

社会主義的経済統合としてのコメコン

SAITO, Minoru / 斎藤, 稔

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

40

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

103

(終了ページ / End Page)

139

(発行年 / Year)

1972-02-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008334>

社会主義的經濟統合としてのコメコン

斎藤稔

- 一、經濟統合の問題提起をめぐる
- 二、「社会主義的國際分業」の評価
- 三、經濟統合への試行錯誤

一、經濟統合の問題提起をめぐる

COMECON—Council of Mutual Economic Assistanceの略称——はソ連および東欧社会主義諸国の經濟協力機構であり、「經濟相互援助會議」である。コメコンは一九四九年の創立当初においてはまさに經濟的な相互援助のための合議体にすぎず、しかも五〇年代の半ばまでは、むしろ經濟協力よりも政治協力のための機構であった。そのコメコンが、六〇年代末以降においては、明らかにEECを意識して「社会主義的經濟統合」を公式の目標としてかかげ、そのための「総合計画」を作成するにいたっている。したがってコメコンは、EECのように発足当初から經濟統合を公式の目的としてかかげ意識的にその目標を追求しつつある機構ではないが、同一の名称

のもとで単なる経済協力の機構から経済統合の機構へと質的な転換を意図しているのである。

「社会主義的経済統合」という概念は、社会主義の理念においても経済統合の理念においても、新たな問題提起である。しかもそれは、いまだ明確な概念規定をもって提起されるにいたっていない。一九七一年八月に発表された、「コメコン加盟諸国の協力のいっそうの深化および改善と、社会主義的経済統合の発展との総合計画」⁽¹⁾においては、その第一部第二節で「(コメコン諸国において)達成された生産諸力の高い発展水準、生産と消費の部面における大規模な構造的諸変化、科学技術革命を実現し技術進歩を全面的に加速させ社会的生産の効率を高め国民の福祉を向上させる諸課題の緊急性、さらには社会主義的生産諸関係の性格と帝国主義に対する階級闘争の要求が、コメコン諸国の経済協力および科学技術協力のたえまない深化と改善、社会主義的経済統合の発展、他の社会主義諸国との経済関係、科学技術関係の発展を、死活の必要としている」(傍点は引用者による)とのべているが、そこにおいても他の部分においても、「社会主義的経済統合」そのものの内容規定は存在しない。むしろ、経済協力の発展がそのまま経済統合に成長転化するという連続的な過程が構想されているようであり、その限りでは経済統合は質的に新しい段階を意味するものではない。

しかしながら、コメコン当局の公式見解としてはいまだに一致をみないにせよ、コメコンはみずからの内的要請としても、またEECのいわば外圧への対応としても、従来の「経済協力」とは質的に異なった「経済統合」にむかわざるをえない段階にある。すなわち、コメコンを構成するソ連以外の東欧諸国が、各国で平行的に進められた一國社会主義的工業化を一応完成させ、その結果としてEECに匹敵する広域経済圏の結成が可能になったこと、およびそれとともに域内各国の経済発展水準の格差を是正し全体としての経済効率を高めるために経済的結合の強化が必要になったことが、コメコン自体の質的転換を要請した。これがEECとの対抗意識のもとに主体的に推進

されたことは、一九五〇年代半ばにおけるコメコンの体制的整備、一九六二年における「社会主義的國際分業の基本的諸原則」(後述)の採択、一九七一年における「総合計画」の採択が、それぞれ、EECの発足、EECの第二段階への移行、関税同盟の完成と時期を同じくすることによっても推察されよう。

こうした状況を反映して、ソ連においても一九六九年前後から「經濟統合」が主体的な問題として議論されはじめている。たとえばエム・マクシーモヴァは、『世界經濟と國際關係』誌一九六九年第五号の論文「經濟統合——若干の方法論的諸問題」⁽²⁾において、經濟統合一般を生産力發展の客観的要請で説明しながら、經濟統合のタイプを帝國主義的統合、社会主義的統合、および發展途上諸国の統合の三つに分けている。帝國主義的統合(この場合にEECをさしていることは明白である)の動因は生産力の發展による諸国内市場結合の必要によって説明され、社会主義的統合は、「生産力發展の必要によるとともに、生産關係の社会主義的性格によってもひきおこされている。」發展途上諸国の統合(おそらくLAFTAなどをさすものと思われる)は、生産力の高さよりもむしろ生産力の低さによって、後進性克服の手段として促進されている。すなわち、ここでマクシーモヴァが分類の基準としているのは、生産力の發展水準と支配的な生産關係の性格との二つである。

前者の基準、すなわち生産力の發展水準によって区分するとすれば、發達した資本主義諸國(したがってまた發展水準が相互に接近している諸國)のいわゆる水平統合と、發展途上諸國のいわば自己防衛手段としての地域的統合とは、明らかに性格が異なる。前者の場合には、生産力發展の客観的な過程がそれ自体の論理として各国民經濟の有機的結合を要請したのであり、この經濟の論理が政治的に追認されて現実の統合過程となる。これに反して、發展途上諸國の場合には、經濟の論理自体によっては、先進諸國に対する經濟格差を縮小することは困難であり、むしろ政治の論理によってこの格差を縮小する(より正確には、格差のいつそうの拡大を防止する)手段として經濟統合が

選択される。したがって、この場合の統合参加諸国の構成も、経済的必然性にもとづくよりはむしろ、地理的接近ないしは政治的親近感によって影響されるところが大きい。

いま、あえて社会体制の相違を無視してコメコンをこの両者との関連でみるならば、コメコン諸国がソ連を含めていまなお発達した資本主義諸国の生産力水準に到達しておらず、したがってまた、国境を越えた生産力の発展がそれ自体の論理として経済統合を客観的に要請するという状況が生まれていない以上、これをいわゆる先進諸国の水平統合と同一視することができないことは明らかであろう。むしろコメコンの場合には、後進的経済水準のもとでこの後進性を克服し、発達した資本主義諸国の水準に追いつくための手段として、経済統合の方向が意識的に模索されていると言つてよいのであり、このかぎりでは、発展途上諸国の経済統合とかなりに通つた性格を持つ。参加諸国の構成が、経済的必然性よりもむしろ地理的、政治的要因に影響される度合が大きい点でも、共通点が見出されるであろう。

しかしここで、後者の基準、すなわち支配的な生産関係の性格を問題にしなければならぬ。コメコン諸国の場合には、社会主義的生産関係が生産手段の社会的所有と国民経済の計画的管理という面で一応支配的となっている。この社会主義的生産関係は、本来的には経済過程の一国的制約をのりこえて國際的統合を容易にさせ、もつとも高度の生産力水準を実現させる保障となるはずのものである。この側面を重視するならば、社会主義的経済統合は発展途上諸国の経済統合とは質的に異なるものとなる。発展途上諸国の場合には、資本主義のわく内にとどまるかぎり、発達した資本主義諸国との経済格差を縮小しさらにそれを追い抜くという展望は、経済統合によつても持ちえない。自己防衛手段としての経済統合の選択も、現実的には気休め程度の意味しか持たないのである。この点で、社会主義的経済統合は、少なくとも原理的には、後進国的状況のもとで防衛から攻勢に転じる可能性を持っている。

社会主義的經濟統合は、いわば、經濟的後進性を体制的先進性で克服しようとする試みである。コメコンが、E Cに對するその相對的後進性にもかかわらず、後述するように、ある面ではE E C以上の經濟統合を進めようとしているのは、こうした生産關係の側面での優位に對する確信にもとづいている。したがって、社会主義的經濟統合、その現実形態としてのコメコンが、高度に發達した資本主義諸國の經濟統合としてのE E Cと比較されることも、かなりの程度に正当であると言いえよう。しかしながら、コメコンの体制的優位はなおあくまでも原理的可能性にとどまっている。この原理的可能性を現実に転化させることに成功しないかぎり、コメコン的經濟統合はむしろその後進的性格をより強くあらわすことにならざるをえないだろう。

社会主義的經濟統合であれ、資本主義的經濟統合であれ、それはあくまで地域の經濟統合であって、全世界的な統合ではないことはいうまでもない。しかしながら、とくにソ連では、この兩者を意識的に混同して、レーニンが一九二〇年に書いた、「すべての民族のプロレタリアートが共通の計画にしたがって規制する単一の全一の世界經濟への傾向……」。このような傾向はすでに資本主義のもとでも十分にはつきりとあらわれていたのであるが、社会主義のもとでは、無条件にいつそう發展し、十分に完成するにちがいない⁽³⁾という言葉を、コメコン規模のいわゆる「社会主義世界經濟体制」の根拠づけとして利用することが多い。この点に對する批判は別の機会に行なつたのでくりかえさないが、社会主義的經濟統合のソ連的理解においては、つねにコメコン規模での単一の經濟計画の実施が中心問題となっており、その理論的前提としてはこのような意識的混同があることは明らかであろう。

コメコンのわく内で自己完結的な「単一の世界經濟」を成立させることの不合理性は、生産關係の側面からも規定される。コメコン各國において國民經濟の計画的運営が可能なのは、一國規模での生産手段の社会的所有が存在しているからである。したがってまたここでは、社会的所有は一國的所有としてあらわれ、各主權國家による國家

的制約のもとにある。コモン規模での単一の計画にもとづく単一の「世界」経済が成立するためには、この国家的制約から自由な生産関係、社会主義の国際的生産関係の存在が必要であり、この国際的生産関係は、生産手段の国際的所有を前提とする。もしこのような生産手段の国際的所有が存在せず、いぜんとして生産手段の一国規模での社会的所有（一国的所有）が基本的な形態であるとすれば、完全な計画的運営が原理的に可能なのは各国民経済の単位においてのみであり、社会主義国相互間の国際的経済関係においては、計画的運営の可能性は制約されているということになる。

この点で、「社会主義的国際的生産関係について」と題するエヌ・パウチナの論文（『世界経済と国際関係』誌一九六八年第四号）は注目に値する。パウチナは、社会主義世界体制の現段階においてはすでに、一国単位の社会主義的生産関係の算術的積み重ねではなくて社会主義的国際的生産関係が存在している、と主張した。パウチナによれば、この国際的生産関係の客観的基礎となっているのが生産と交換の国際化であり、これはすでに原料供給のような形態で拡大再生産の過程に直接に作用し、各国の経済構造に影響をあたえ、国境のわくをこえた新たな特殊な経済構造をつくりだしている。パウチナはまた、現在、社会主義世界体制に生産と分配についての単一の計画がないことが国際的生産関係の発展を弱めているが、このことから社会主義的国際的生産関係の存在自体にまで疑いを持つことは正しくない、と主張する。国際的生産関係の存在の証明としてパウチナがあげるのは社会主義的国際分業の展開である。⁽⁵⁾

しかし、まさにこの「国際分業」の実態が生産関係に重要な影響をあたえるほどに発展したものであるかどうかの問題なのであり、しかもパウチナは、生産手段の国際的所有が存在しているかどうかにはふれていない。むしろこの論文の意義は、単一の計画化が可能であるとすればその前提として国際的生産関係の存在が証明されなければ

ならない、という論理を強調したところにあるといえよう。

他の論者（イ・オレイニク）の場合にも、生産手段の単一の國際的所有が存在せず、國際的規模での単一の生産と分配も存在していないこと、拡大再生産が主として一國的規模で行なわれていることを認めながらも、社会主義的國際的生產諸關係がすでに一定の自立的基盤を獲得し、社会主義各國の生産力の發展と生產關係の改善に積極的に反作用を及ぼしている、という主張がある。すなわち、オレイニクによれば、社会主義的生產諸關係には一國的性格を持つものと國際的性格を持つものとの二つの局面があり、いわゆる「社会主義世界体制」は、国家主權を尊重しながら國際分業を發展させて社会主義的國際的生產關係を強化し、それを通じて単一の共產主義社会に融合する道を進むことになる。⁶⁾言葉をかえれば、これは現在のコメコン諸國が、資本主義諸國の動向にはかかわりなくそれ自体の內的必然性にもとづいて完全な政治的・經濟的統合を達成できる、という論理である。しかしオレイニクの場合にも、國際的生產關係の自立的基盤なるものについては、積極的な論証がなされていない。

ソ連でのこのような議論と比較してより説得的なのは、經濟統合の現実的必要から提起されている東歐諸國の側からの議論である。その一つであるハンガリーのシャーンドル・アウシュの論文によれば、社会主義の國民經濟と世界經濟との基本的な相違は生産手段の所有關係の性質が異なることにある。生産手段の國際的所有は存在せず、各國ごとに異なった國民的価値關係が形成され、それに規定されて國家的利益の不一致が生じている。したがって、國民經濟のわく内では市場諸法則の作用をかなりに制限できるとしても、國際經濟關係を計画的に規制することは現状では不可能である。アウシュの表現によれば、國家的利益の不一致は國家間に「眞の市場關係」を創設することによって調整されなければならない。⁷⁾

これらの議論から結論できることは、コメコン規模での単一の計画化のためには、その前提として生産手段の國

際的所有が必要となるが、このような国際的所有、したがってまた社会主義的国際的生産関係は現実には存在してない、ということである。したがって、たとえ現在の社会主義諸国の国民経済において完全な計画的運営が可能であると仮定してさえ、コモン諸国間の経済関係においては計画的運営の可能性は限られており、市場関係を基礎にした結合形態が重要な位置を占めざるをえない、ということになるのである。

このような現状から出発して、「社会主義的経済統合」を進めるためには、二つの道が想定される。一つの道は、コモン内での生産力の国際的集積を強化し「社会主義的国際分業」を発展させて、国際的生産関係を実際につくりだして単一の計画化を可能にする方向である。しかし、現在の社会主義が部分的、地域的社会主义であり世界経済との有機的関連を無視しえない状態にあることが明らかかな時に、このような自己完結的統合の道をあゆむことは、論理的に疑問があるばかりではなく、現実には社会主義の資本主義に対する生産力的劣勢をさらに促進する可能性さえあるのである。

もう一つの、より現実的な道は、社会主義諸国間の市場的結合を計画的に強化し、社会主義諸国の共同市場化を軸として地域的経済統合を進め、かかる地域的経済統合として世界的分業に積極的に参加して行く方向である。後述するように、コモンの統合は、公式見解としては前者の方向を強く打ち出しながらも、試行錯誤的に後者の方向をたどりつつあるとみることができるのである。したがってまた、共同市場化という面でのコモンとEECとの比較が、とくにコモンにとって大きな意味を持ちうることになる。

前述のように、コモンは社会主義的経済統合として、生産力の後進的水準を体制的優位性で克服しようとする試みであるが、その体制的優位性もいまだ明確に理論化されて証明されるにいたっていない。コモンは、EECのように当初から経済統合を目的として結成されたものではなく、理論的にも実践的にも試行錯誤を通じて、しだ

いに地域的経済統合としての共通認識が形成されつつある過程にある。この意味では、経済統合という目標をめざして目的意識的に前進したのは社会主義（コメコン）ではなくて資本主義（EEC）であり、自然成長性がより強くあらわれたのがむしろ社会主義である、といえよう。生産力水準とともに、目的意識的な政策遂行という面でも、社会主義的経済統合としてのコメコンのたちおくれは明らかである。

それにもかかわらず、コメコンがEECと対比される意味はどこにあるか。それは、何よりもまず、コメコンが単なる後進国の防衛的経済統合ではなく、EECに代表される資本主義経済統合に対してのアンチテーゼとしての社会主義的経済統合を提起しようとしているからである。このさいに、コメコンがEECに追いつくための保障としては、社会主義の体制的優位性という想定とともに、コメコンが絶対的な生産規模としてはEECに匹敵し、基礎的生産財の生産量ではEECを上回るといふ、一定の生産力的基礎があることがあげられる。ただし、コメコンにおいては基礎的生産財の七〇八割はソ連一國で生産され、ソ連と他の諸國との経済力の差がいちじるしいことが構造的弱点となっていることは指摘しておかなければならない。

コメコンがEECのライバルとしてみずから意識しはじめたのは、EEC創立当初からであるといわれる。マイケル・ケーザーによれば、一九五七年六月（すなわちEECローマ条約調印の三ヵ月後）のコメコン第八回總會の後に、ポーランドのゴムルカがフルシチョフに対して、コメコンはEECへの回答として発展させられるべきだと提案した。この当時、チェコとハンガリーの政府当局も、統合には統合をもって対応すべきだという見解を持っていた。⁽⁸⁾

フルシチョフは一九六二年夏に（すなわちEECの第二段階への移行後に）はじめてこの問題を公式にとりあげ、「社会主義世界体制の発展の緊急の諸問題」と題する論文の中で、EECにおける統合の成果とコメコンのこれまでの

成果とを比較して、コメコン諸国の共通の目的としての「単一の総合体としての社会主義世界経済の建設」のためにコメコン諸国の統合のテンポを促進することを要求した。フルシチョフは、「われわれは資本主義世界に作用している生産の国際化への客観的傾向を考慮に入れ、これに応じて自分の政策をたて、自分の経済的措置をとっている。これに関連して、社会制度の異なる個々の国家のあいだばかりでなく、これらの国家の経済的連合体のあいだの経済協力と平和な経済競争の可能性の問題がおこっている」として、両体制間での統合競争、および統合体間での経済協力の可能性を示唆した。⁽⁹⁾

ここでの暗黙の前提は、「生産の国際化の傾向」が資本主義によって先取りされている事実の承認、および、それにもかかわらず社会主義は資本主義を経済統合においても追いつき追いこすことができるという楽観的信念である。この点に関しては、フルシチョフ失脚後もソ連においては根本的な見解の変化はなかったとみなすことができる。

しかしながら、このフルシチョフ構想も、いわばコメコンの側からの主観的な対E E C比較論である。客観的な政治経済過程として、コメコンの統合とE E C的統合とがどのように比較できるかが問われなければならない。それにはまず、E E C的統合とは何か、を問題にすることが必要である。

資本主義的経済統合一般に関しては、ベーラ・バラツサによれば、自由貿易地域、関税同盟、共同市場、経済同盟、完全な経済統合の五つの形態がある。最後の形態は、拘束力ある超国家機関の設立をともなうので、政治的統合とよびかえることができよう。E E Cに関してみるならば、E E Cにおける経済統合は、ローマ条約の発想、および関税同盟完成時点での共同体委員会声明（一九六八年七月）にもみられるように、域内関税の撤廃による関税同盟の形成を中心とした、商品・資本・労働力の域内自由移動の実現（「共同市場化」と、加盟各国の経済政策の接近調整による域内共通経済政策体系の実現（「経済同盟化」という二つの主要な目標を持ち、さらにこれらの完成を通

じて完全な経済統合である政治的統合を最終目的としている。¹⁰⁾

それでは、EEC的経済統合はどのような成果をあげたか。関税同盟への接近過程においてEECの域内貿易はかなり増大し、このことがEEC諸国の経済成長に好影響をあたえたことはたしかである。しかしながらEECは、一九六〇年代なかばの事態のように、EEC経済に循環的な成長率低下が生じることを防止することはできなかった。また、EECの経済同盟化は共同市場化の前進に比較してたちおけているが、これは各国資本間の利害の対立によって経済政策の調整が雑航していることによるものである。しかし、EECの全体的評価にさいして無視しえないことは、いわば資本主義本来の矛盾（景気循環の存在、各国資本間の対立、計画化の困難など）が明らかにあらわれてはいるものの、共同市場の形成という面で大きな前進がみられたことはたしかであり、しかも、経済政策の調整という面でも、悲観的な評価が多かったにもかかわらずむしろ前進がいちじるしかったことである。

それでは、コメコン諸国はなぜ、社会主義の体制的優位を利用してEEC以上の経済統合の成果に到達することができなかったのか。その理由の一部は、いうまでもなくコメコン諸国全体としての生産力の相対的劣位、域内における大きな経済格差の存在、ソ連一国の圧倒的比重と東欧諸国の対ソ依存度の高さ、などの経済的諸条件がEECといちじるしく異なるところにある。しかし、もう一つの重要な要因として、コメコンが経済統合を目的意識的に追求して来なかったということがあげられなければならないだろう。EECが、関税同盟→共同市場→経済同盟→政治統合という、それなりに合理的な道を目的意識的に前進してきたのに対して、コメコンは、当初は一国社会主義の政治的積み重ねという形での擬似的経済同盟から出発し、共同市場的な利点を発揮しないままに推移して、最近にいたってようやく真の経済同盟化への道を模索しているのである。現段階で単一の計画化が不可能である以上、真の経済同盟化への道は、やはり何らかの形での共同市場の形態を通じる以外には見出されないであろう。

したがってこの意味では、コメコンはE.E.Cよりもかなりおくれ(時的にも、生産力的にも)共通の課題の解決をせまられているのである。

以下の論述では、まず「単一の計画」的発想から出発した「社会主義的国際分業」の一応の成果と問題点を明らかにし、つぎに共同市場の発想にもとづいた経済統合のコースがコメコンにおいて試行錯誤的に定着化の方向をとっていることを、「総合計画」との関連で検証したい。

- (1) Комплексная Программа дальнейшего углубления и совершенствования сотрудничества и развития социалистической интеграции стран-членов СЭВ, принятая XXV сессией Совета Экономической Взаимопомощи, 《Правда》, 7 Авг. 1971; 《Экономическая газета》, Авг. 1971, No. 33.
- (2) M. Максимова: Экономическая интеграция: некоторые вопросы методики, 《Мировая экономика и международные отношения》, 5, 1969. 邦訳「国際関係研究所訳編『世界経済と国際関係』一九六九年冬季号、四八～六二ページ。
- (3) ヴーニン「民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案」、『ヴェニン全集』(第四版 第三一卷、邦訳(大月書店版)一三八ページ。
- (4) 拙稿「東欧社会主義の歴史的规定条件」、『経済志林』第三十八巻第一号、二四八～二五〇ページ参照。
- (5) Н. Баутина: О международных социалистических производственных отношениях, 《Мировая экономика и международные отношения》, 4, 1968, стр. 64～66.
- (6) И. Олейник: Некоторые теоретические проблемы развития двух мировых систем, 《Вопросы экономики》, 3, 1969, стр. 16～17, стр. 25.
- (7) S. Ausch: International Division of Labour and the Present Forms of Economic Mechanism in the CMEA Countries, "Reform of the Economic Mechanism in Hungary" (Edited by István Frliss), Budapest, 1969, p. 226, p. 230.

(8) Michael Kaser: "COMECON—Integration Problems of the Planned Economies," Oxford University Press, 1965, pp. 75~76.

(9) Н. С. Хрушев: *Наступающие проблемы развития мировой социалистической системы*. 邦訳『平和と社会主義の諸問題(日本語版)』一九六二年九月号、一三三ページ、一〇〇—一〇一ページ。

(10) EECの評価に関しては、拙稿「関税同盟完成後のEEC」、『国民経済』、一九六九年三月(第一一四号)所収を参照。

二、「社会主義的国際分業」の評価

最初に、若干の歴史的説明からはじめなければならない。コメコンは一九四九年一月二五日、ソ連、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの六カ国によって結成された。翌月にアルバニアが参加し、翌一九五〇年九月には東ドイツが参加、一九六二年六月にはモンゴルが加盟した。アルバニアはソ連との対立で一九六一年末以降はコメコンの活動に参加していないが、他方でユーゴが一九六五年一月に準加盟を承認された。したがって現在は正式加盟八カ国、準加盟一カ国であるが、創立直後の一九五〇年代にはソ連および東欧七カ国(ユーゴをのぞく)で構成されていた。これはユーゴ除名後のコミンフォルムの構成とほぼ重複する。なお、一九六二年までは中国、朝鮮、ヴェトナムもオブザーバーとして出席していたが、その後は参加していない。

コメコン成立をもたらした直接の要因は、東欧諸国における第一次五カ年計画の発足、東西の冷戦の開始への対応、およびソ連と東欧諸国との国家レベルでの結合の政治的必要の三つが主要なものであった。東欧諸国では、ソ連の復興期に相当する工業生産の戦前水準への復帰の過程は一九四八年前後に基本的に完了し、一九四九〜一九五一年に最初の五(六)カ年計画が発足した。[↑]社会主義的工業化をめざすこれらの計画の遂行のために、巨大な原燃料・機械設備供給国としてのソ連との経済的結合を強化する必要があった。ここで注意すべき点は、コメコン諸国

相互間の網の目のような経済協力体系ではなしに、ソ連を一方とし、東欧諸国を他方とした、いかえればソ連を中心とした放射状の経済的結合が、当初からの形態であったことである。

これをさらに促進したのが、東西対立による冷戦の開始と禁輸であった。すでに一九四七年六月にマーシャル・プランが発表され、これに対抗して同年九月にはコミンフォルムすなわち共産党・労働者党情報局の設置が決定された。一九四八年二月には、チェコスロヴァキアのマーシャル・プラン参加の問題とも関連していわゆるチェコの二月事件がおこり、これを契機としてアメリカは一九四八年三月一日からソ連・東欧むけ輸出を規制し、マーシャル・プラン受益国にもそれを義務づけた（一九四九年一月には、コムすなわち対共産圏輸出統制委員会が設置された）。さらに一九四八年二月には北大西洋条約機構（NATO）の条約草案が発表され、翌一九四九年四月四日にNATOが成立した。

一九四九年一月のコメコン結成も、こうした文脈の中でとらえられなければならない。このことは当然、コメコン自体にも強い政治的性格を付与した。事実、この当時には、ソ連と東欧諸国のあいだでは、党と党との結合形態としてのコミンフォルムは存在していたものの、国家レベルでの結合形態としてはコメコン以外には存在せず、一九五五年五月のワルシャワ条約機構発足までは、政治的・軍事的結合という側面もコメコンが代位していたのである。

かくしてコメコンは、マーシャル・プランおよびNATOの外圧への対抗のための政治的結合という性格が強い、経済協力機構として発足した。コメコン各国はそれぞれ、一国社会主義経済建設という同質の経済政策を持っていたが、コメコン全体としての共通の経済政策を持たなかった。その意味でコメコンは、共通の経済政策を前提とする経済同盟ではなく、それぞれ類似した政策目標を持った諸国の同志的結合としての、擬似的経済同盟（実体は政治

第1表 ソ連の対コメコン輸出 (100 万ルーブリ)

	1946	1950	1955	1960
東 ド イ ツ	36.9	167.2	430.8	946.5
チ エ コ	26.1	198.4	320.3	567.7
ポ ー ラ ン ド	95.8	217.3	388.6	441.7
ハ ン ガ リ ー	9.8	114.2	103.8	280.3
ル ー マ ニ ア	27.5	102.5	241.0	234.6
ブ ル ガ リ ア	75.5	90.0	114.7	296.1
ア ル パ ニ ア	0.5	9.9	13.7	39.1
合 計 輸 出 額*	309.1	938.4	1,722.4	2,880.6
合 計 輸 入 額*	273.9	814.4	1,544.9	2,588.0

* モンゴルを含む。

第2表 ソ連の対コメコン品目別輸出

	1946	1950	1955	1960
原 油(1,000トン)	26.4	249.0	1,663.0	6,264.8
石 炭(")	21	67	2,520	7,314
鉄 鉱 石(")	792	3,226	8,818	14,841
鉄鋼(100万ルーブリ)	13.7	82.8	159.2	411.6
機械・設備(")	30.8	138.5	298.8	407.4

出所：いずれも《Внешняя торговля Советского Союза в послевоенные годы》(1965)。

第1表にみるように、ソ連の対コメコン輸出は一九四六年から一九五〇年までに三倍以上の増加、一九五〇年から一九五五年までは二倍弱、一九五五年から一九六〇年までは約三分の二の増加となっている。ソ連のコメコン諸国からの輸入も同じようなテンポで伸びてきているが、これは二国間バランスを重視する方式の当然の結果であり、内容的には、ソ連からの原燃料および機械設備の供給と、その見返りとしての東欧諸国からの原料、農産物、消費財の供給というパターンをとっていた。ソ連からコメコン諸国への原燃料、鉄

的軍事的同盟に近い)であった。この擬似的経済同盟は、経済的内容としては、東欧諸国がそれぞれの一国社会主義建設、社会主義的工業化を遂行するために、ソ連から最大限の原燃料および機械設備の供給をうけるための機構であった。

鋼および機械設備の供給が輸出総額の伸びを上回って急激に増加したことは第2表の若干の数字によっても示される。したがって、コメコン初期、とくに一九五〇年代前半に、コメコンが東欧諸国の一國社会主義建設の促進という目的のためには、かなりに機能したことは認められなければならない。

しかし、竹浪詳一郎氏の指摘によれば、「東ヨーロッパ諸国間の相互貿易はむしろ停滞した。各国における工業化の成果があがってくるにつれて、これらの相互貿易は増大するどころか、機械・設備の自給が可能になった結果、むしろ縮小の方向にさえむかった。たとえば、ポーランドと東ヨーロッパ・コメコン加盟五カ国との貿易の伸びは一九五〇～五五年に一八パーセントにすぎず、一方、ソ連・ポーランド貿易は同じ期間に七二パーセントの伸びを示した。同じ傾向は五〇年代前半のほとんどすべての東ヨーロッパ諸国についてみられる。……必要な機械・設備の輸入は技術的にもっとも高い水準にあるソ連からなされ、隣国との関係は軽視された。急激に増加する原材料の輸入先はこれまた圧倒的にソ連であった。」⁽²⁾

一國社会主義的な経済建設が成功的に進行できるものとすれば、相互貿易の拡大が鈍化したからといって致命的な問題ではない。貿易拡大は自己目的ではないからである。事実、コメコン初期において、コメコン諸国の生産力が一般的に低位にあり、多くの産業部門をかなり同時に発展させる必要にせまられていた時期には、各国がそれぞれに一國社会主義的な課題にとりくむということは、生産力の全体的な上昇を促進する役割を果たした。しかしながら、工業化の進行、それによる生産力の上昇は、まさにこうした一國社会主義方式が生産力のいっそうの上昇に対する障壁に転化しつつあることを示したのである。

工業化の初期には、各国が投資と労働力の量的増加によって、いわゆる外延的工業化を進めることが可能であった。しかし、投資規模の巨大化と労働力資源の涸渇が隘路となるにつれて、量的増加から質的向上へ、投資効率と

労働生産性の上昇へと重点を移動させざるをえなくなり、いわゆる内包的工業化が要請される。かくして国内、国外の資源をもっとも効率的に利用することが必要となり、国内資源が乏しいかまたは偏在している東欧諸国にとっては、コメコン地域での相互経済協力が新たな重要性をもって再認識されることになった。この過程は、東欧諸国においては一九五〇年代中ごろから六〇年代はじめにかけて顕在化したのである。こうした経済的必要性を内外から政治的に促進したのは、前述のようにEECの形成による衝撃と、一九五六年の一連の政治的諸事件（ソ連共産党第二〇回大会におけるスターリン批判、ボズナン暴動、およびハンガリー事件）による政治的結束の弱体化への対応であった。このようにして、コメコンの第二期、すなわち経済統合をめざしての試行錯誤が「国際分業」の提起という形態で開始される時期が一九五六年五月のコメコン第七回総会（ベルリン）にはじまり、一九六四年一〇月のフルシチョフ解任でひとつの段階を形成する。コメコンのこの転換は、明らかにEECとの対抗を念頭に置いていたが、EECのように共同市場化による相互貿易の拡大という方向をとらずに、各国の国民経済計画の相互調整、および生産のコメコン内専門化・協業化を促進することを主要な方向としたものであった。このために、コメコン諸国の相互貿易の発展という問題は相対的に軽視される結果となった。

ベルリン総会は一九五六～一九六〇年の各国の五カ年計画について若干の調整を行ない、機械六〇〇品目について各国別の専門化を勧告し、産業部門別に常設専門委員会を設置した。さらに一九五九年五月のコメコン第一一回総会（チラナ）は一九六五年までの各国の経済計画についての調整を行ない、一九六〇年七月の第一三回総会（ダベスト）は一九六〇～一九八〇年の二〇カ年計画について相互に検討した。五カ年計画の相互調整に関しては、この後も一九六五年一月の第一九回総会（プラハ）で一九六六～一九七〇年計画について、また一九七〇年五月の第二四回総会（ワルシャワ）で一九七一～一九七五年計画について、いずれも事前に（すなわち、各国で細目が決定される以

前に)実施されている。

生産の国際的専門化と協業化、いわゆる社会主義的国際分業に関しては、ベルリン総会以後に部分的な勧告が随時行なわれてきたが、勧告にさいしての統一基準としての基本的な諸原則を明文化することが必要であった。一九五八年五月に開かれたコメコン諸国共産党・労働者党代表者会議(モスクワ)は基本原則の作成をコメコンに委任し、コメコン第九回総会(フカレスト、一九五八年六月)の決定で作業が開始された。コメコン経済問題専門委員会が作成した草案は第一四回総会(ベルリン、一九六一年二―三月)と第一五回総会(ワルシャワ、一九六一年二月)で審議され、一九六二年六月六―七日のコメコン諸国党代表者会議(モスクワ)で、「社会主義的国際分業の基本的諸原則」が正式に承認された。

この草案作成の過程で、国際分業の評価に関して異なった二つの見解が展開された。一方の見解はコメコンの全体的利益、共通の利益を重視して国際分業を最小生産費の原則に立って大幅に前進させようとし、コメコン全域を単一の経済計画に包含することがすでに時宜にかなっていると主張した。彼自身もこの草案作成に参加したソ連のボゴモロフによれば、この主張においては、「共通の」利益とは、事実上、コメコン内で経済的にもっとも発展し国際的統合に利益を期待している諸国の利益と同一視されていたのである。他方の見解は、経済建設の国民的課題を重視し、国際分業には慎重な態度をとった。この見解によれば、コメコン内部での各国の経済格差の解消が先決であり、各国の工業的発展の水準が接近したのちに国際分業の問題がとりあげられるべきであった。明らかにこれは後進的な諸国(とくにルーマニア)の立場からの発言であり、これら諸国は、コメコン全体としての経済効率という基準によって自国の工業の全面的発展が制限されることを警戒していたのである。⁽³⁾

この、コメコン内部での経済格差の問題は、コメコンの全体としての生産力の低水準、コメコンにおけるソ連一

国の圧倒的比重の問題とともに、コメコンにおける三重の矛盾として存在している。すなわち、コメコン加盟の東欧諸国は、経済発展水準において先進諸国（東ドイツ、チェコ）、中進諸国（ポーランド、ハンガリー）、後進諸国（ルーマニア、ブルガリア、アルバニア）の三グループに判然としてわかれていたのである（ソ連はこの第一グループと第二グループの中間に位置する）。しかもこの三グループ編成は第二次大戦以前から確認されており、戦後における社会主義的工業化も、戦前よりも一段と高められた水準においてであるとはいえ、この三グループ編成を解消させるにはいたらず、再確認させるにとどまった。戦前一九三八年の東欧諸国の人口一人あたり工業生産高は、チェコ五七ドル、ハンガリー二六ドル、ポーランド二一ドル、ルーマニア一二ドル、ブルガリア九ドルとされていた（当時の統一ドイツは二三三ドル）。戦後の工業化の結果においても、一九六三年の人口一人あたり工業生産高は、ポーランドを一〇〇として、東ドイツ一九八、チェコ一七六、ハンガリー一〇六、ブルガリア七二、ルーマニア六五となっており（この場合ソ連は一二三、三グループ編成による経済格差の存在は歴然としていた。しかもこの場合、戦前と比較してルーマニアとブルガリアとの関係が逆転しているのは注目される⁶⁾。

このような戦前からの経済格差がコメコン内部においてなお存在し続けている以上、後進グループ、とくにルーマニアが、この後進的経済水準を相対的に固定化しようとするような試みに対して警戒的であるのは当然であった。もしコメコンが域内全体にとっての経済効率を重視して国際分業を大幅に進める方向をとるならば、重化学工業は先進諸国（おおむねコメコン北半部）に集中させて、後進諸国（コメコン南部）は軽工業と農業に特化させられることも、論理的にはありうるのである。こうした議論の結果、「社会主義的国際分業の基本的諸原則」は草案段階において、先進諸国側の主張と後進諸国側の主張とを妥協させ、両者を並記するような性質のものとならざるをえなかった。

公表された「社会主義的国際分業の基本的諸原則」は、以下の七章から構成されている。

- 一、社会主義諸国の共同体と社会主義的国際分業
- 二、社会主義的国際分業の成功的発展と深化の主要な手段としての、国民経済計画の調整
- 三、最重要諸部門における合理的分業の基本的方向
- 四、社会主義的国際分業の高度の経済効率の保障
- 五、生産の国際的専門化と、個々の社会主義国の経済の総合的發展との結合
- 六、社会主義諸国の経済発展水準の、歴史的に形成された差異の克服
- 七、社会主義諸国間の分業と商品交換

第一章では、社会主義的国際分業の目的を、「社会的生産の効率を高めること、全社会主義諸国において経済と勤労者の福利との高いテンポの成長を達成させること、工業化を促進して社会主義諸国の経済発展水準の歴史的に形成された差異をしだいに克服させ、社会主義諸国が一つの歴史的時代のうちにほぼ同時に共産主義に移行するための物質的土台を創出すること」であると規定している。すなわち、まずここで、いわば「効率原理」と「平等原理」もしくは「格差是正原理」とが並列されているのである。

第二章は、表題のとおり、「社会主義世界経済体制の發展の經驗は、社会主義的国際分業の計画的深化と社会主義諸国の生産的努力のますます緊密な結合との主要な手段が、現在の段階では、各国の国民経済計画の調整であることを示している」として、まず第一に展望計画（長期計画）の調整に着手することを勧告している。したがってここでは、現行の、各国が独自に五カ年計画を作成する方式の変更は予定されていない。

第三章では、燃料・エネルギー部門、鉄鋼部門、化学産業、機械製作、大衆消費財生産、および農業の六部門に

ついで、「合理的分業」の具体的勧告を行なっている。それによれば、エネルギー部門では、石炭から電力へ（石炭輸送から直接送電へ）の転換、さらにコメコンの統合エネルギー体系への漸次的移行が必要とされ、鉄鋼業では生産費用削減のために原料と燃料の点で有利な諸国で重点的に発展させる必要があるとされている。化学産業については、全体的にたちおくれているために、「全社会主義諸国で早いテンポで発展させること」が目的にかなっている。機械製作に関しては、国際的専門化と協業化によって技術水準を高め、「現代技術による機械の全品目を社会主義陣営内で自給できるようにすること」が目標である。大衆消費財については、国内需要が生産の最適規模を下回る場合には国際的専門化が目的にかなっているとし、農業に関しては国際的専門化の将来の可能性を指摘したにとどまっている。結局ここでは、具体的には、エネルギー部門での「統合体系」の創出、鉄鋼業での「重点的發展」、機械製作での「各国別専門化」という三点が勧告されているわけである。

第四章と第六章とは、前述の「効率原理」の主張と「格差是正原理」の主張とを、それぞれ一章ずつにまとめた形となっている。すなわち、前者では、国際分業の経済効率を重視して、その主要な規定は生産物の産出と輸送にさいしての資材と労働の支出を最小にすることとしており、後者では、「社会主義の本質そのものから合法則的に社会主義諸国の経済水準の均等化の必要が生じる」として、より低い経済水準の国をより急速に発展させることが必要であり、その基本的な道は重工業中心の社会主義的工業化である、とのべている。この「効率原理」と「格差是正原理」との対立に妥協点を見出そうとした努力が、第五章であると思われる。ここでは、「国際的専門化と、個々の社会主義諸国における国民経済総合体の發展とは、相互に規定しあうものである」として、「合理的な国際分業の深化をそこなって国民経済の閉鎖体系をつくりだす傾向、また逆に経済の一面的な国際的専門化は、個々の社会主義国にとっても、社会主義体制全体にとっても、経済効率の低下と経済發展テンポの緩慢化をもたらすこ

となる」として、両極端の傾向を批判している。結局、妥協点としては、「合理的国際分業」と「最適の国民経済総合体創出」との両立が可能であることを認める、という形式をとったのである。

第七章はもともと短い、内容的にはおそらくもとも大きな問題の一つを含んでいる。ここでは、社会主義諸国間の商品・貨幣関係の諸形態の改善の必要が指摘され、具体的には、従来の二国間協定に代って多角的貿易・支払協定の漸次的導入と、社会主義世界市場における「独自の価格的基础」への漸次的移行の準備が勧告されている。従来のコメコン諸国間の貿易の拡大を現実には阻害していたのが二国間バランス方式であり、多角的貿易への発展をばんでいたのが合理的価格体系の欠除と共通通貨の不在であること、これらの欠陥が「基本的手段」としての国民経済計画の調整によっては克服が困難であること、などは、ここでは十分に明記されてはいないが、第二章と第七章との対抗関係として、すなわち、計画の調整と商品・貨幣関係利用との相互関係、いわば「計画原理」と「市場原理」との対立的共存関係として、現在のコメコンにおける中心的な問題点の一つであることはここで指摘しておかなければならない。

この「社会主義的国際分業の基本的諸原則」にもとづいた、いわば計画的分業による統合構想のもとでの主要な成果としては、コメコン自体の制度的強化、統合エネルギー体系の創出、運輸・通信面の統合、工業生産の国際的専門化、多角決済・共同融資機関の設立、共同研究機関の設置の六項目にまとめることができる。項目ごとの検討は省略して、ここでは生産の専門化の実績と問題点を略述しよう。⁽⁸⁾

工業生産、とくに機械工業のコメコン内分業としての国際的専門化の勧告は一九五六年以来数多く行なわれ、一九六二年の「基本原則」採択以前にすでに、一千品目以上の機械・設備に対して専門化の努力がはらわれていた。この結果、一九六二年にはコメコン諸国は必要とする機械・設備の四分の三を域内で自給できるようになったとい

われる。この段階での専門化は、最小生産費という基準を主要な根拠として、工作機械、精密機械などはソ連、東ドイツ、チェコの三国に集中し、ポーランドは船舶、航空機、鉄道車両など、ハンガリーはアルミ生産設備、ルーマニアは石油工業設備（この二国の場合にはいずれも資源立地型である）、ブルガリアは農業機械などが割当てられていた。最初のベルリン総会（一九五六年五月）では六一三品目の機械・設備について一九六〇年までに専門化が予定されたが、このうち東ドイツでは全品目の七三%、チェコでは六〇%、ポーランドでは四五%、ハンガリーでは二%、ルーマニアでは九%、ブルガリアでは七%がそれぞれ生産されることになっており、圧倒的多数の品目のものが、より発達したコメコン北部の諸国に集中され、コメコン南部の後進諸国との従来の経済格差がさらに拡大される傾向を持っていた。⁽⁹⁾

一九六二年二月のコメコン第一七回総会（ブカレスト）における機械工業専門化の勧告は、この傾向に対する手直しの意味を含み、産業部門内部、製品グループ内部での各国別専門化の方向を前進させた。たとえば、チェコ、ポーランドがバス、トラック、トラクターの一部（主として小型車種）の生産を停止し、それに代ってハンガリーがトレーラーバス、ダンプカーなど、ブルガリアがトラクターとコンバイン、電動車（フォークリフトの類）などを生産することになったのである。ここにも「効率原理」と「格差是正原理」との対抗をみることができ、六二年以降においては、おおむねコメコン内後進諸国側からの要求によって「格差是正原理」に重点がおかれ、各国がそれぞれワンセットの工業化を指向するいわゆる「平行主義」的生産の傾向が強まった。これももつとも端的にあらわれたのが、乗用車生産をめぐる対立、その結果としての（それだけではないが）ルーマニアのコメコンに対する遠心傾向であった。当初のコメコンの方針としては、乗用車生産は技術的水準からみてソ連、東ドイツ、チェコ、ポーランドの四国に限定することになっていたが、ルーマニアはこの方針に反対し、西側からのプラント輸入による

乗用車生産に踏み切るとともに、いわゆる「権利宣言」において、「格差是正原理」に立つ主張を強硬に展開した。しかもこれはルーマニアだけの現象ではなく、ブルガリアも結局はソ連からの部品輸入による乗用車の組立てから乗用車国产化への道歩んだのである。

コメコン規模での国際的専門化が停滞している反面で、一九六四年以降（すなわち、後述の「ルーマニア問題」発生以降）には、必らずしもコメコン全加盟国を対象としない、多角的協力形態による生産的分業が組織されている。一九六四年四月にルーマニアをのぞく東欧五カ国によって設立され、のちにソ連も加入した国際ベアリング工業機構（本部はワルシャワ）、同年七月にチェコ、ポーランド、ハンガリー三国で結成され、のちにソ連、東ドイツ、ブルガリアも参加した「インテルメタル」（鋼材と鉄鋼二次製品の需給調整、共同開発などが目的）、一九六九年七月にルーマニア以外の東欧五カ国とソ連とによって設立された、化学産業の協力機構「インテルヒム」などがそれである。また、二国間での生産的協力の形態としての合弁企業が、ポーランドとハンガリーによる「ハルデックス」（貧血利用の目的）、ハンガリーとブルガリアによる「アグロマシ」（農業機械共同開発目的、のちにソ連も参加）、同じくハンガリーとブルガリアによる「イントランスマシ」（工場内輸送自動化の開発目的）などとして組織され、これらはコメコン諸国の国家主権をおかさぬ協力形態として高く評価されている。¹⁰ この、いわばプラグマチックな選択として登場した多角的協力形態の提唱者が、少なくとも形式上は、ソ連ではなく東欧諸国自体であることは特徴的である。

- (1) すなわち、チェコスロヴァキア第一次五カ年計画（一九四九—一九五三）、ブルガリア第一次五カ年計画（一九四九—一九五三）、ポーランド六カ年計画（一九五〇—一九五五）、ハンガリー第一次五カ年計画（一九五〇—一九五四）、東ドイツ第一次五カ年計画（一九五一—一九五五）、ルーマニア第一次五カ年計画（一九五一—一九五五）、アルバニア第一次五カ年計画（一九五一—一九五五）である。なおこの期間に、ソ連では第五次五カ年計画（一九五一—一九五五）が進行した。

- (2) 岡・竹浪・山内『社会主義経済論』筑摩書房、一九六八年、三〇六—三〇七ページ。

- (3) O. T. Богомолов, «Теория и Методология международного социалистического разделения труда», Москва, 1967, стр. 32~34.
- (4) 拙稿「東欧社会主義の歴史的规定条件」『経済志林』第三十八卷第一号、二五四—二五七ページ参照。
- (5) I. T. Berend and Gy. Ranki: 'The Hungarian Manufacturing Industry, its Place in Europe (1900~1938)', «Studia Historica», 27, Budapest, 1960, p. 32.
- (6) 前出「社会主義経済論」二四八—二五〇頁(ホーランドの経済学者の推計による)。なお各国のこうした対関係は、一九六五年の一人あたり工業生産高についての連年のベリヤーエフの計算によっても認められる。
См. Ю. Н. Беляев, «Сближение уровней экономического развития социалистических стран», Москва, 1967, стр. 75.
- (7) Основные принципы международного социалистического разделение труда, «Правда», 17 Июни 1962 г.
- (8) より詳細は、Michael Kaser, ibid.; Н. Лопухова: Международные экономические организации стран социализма, «Вопросы экономики», 12, 1969; 前出「社会主義経済論」第二章「および拙稿「コメコン分業体制の新局面」、『海外産業分析』第七号(一九六六年六月)などを参照。
- (9) O. T. Богомолов, там же, стр. 93.
- (10) Н. Лопухова, там же, стр. 123~124.

三、経済統合への試行錯誤

かくして、「基本原則」路線による国際分業の構想は明らかに行きつまりを示した。コメコンにおける生産の専門化は、コメコン総会における度重なる勧告にもかかわらず緩慢な進展しか示していない。この原因は、一つには、当時のコメコンの活動が原料・エネルギー部門の統合による原燃料供給の保障に重点をおいて(この面では、たしかに石油パイプライン「友好」^{ドゥルダ}、統合電力系統「平和」^П)の建設などの大きな成果が確認されている)、生産的分業へのとりくみが

おかれていたことにあるとされているが、より根本的には、域内各国の技術的・経済的格差の存在が大きな原因となつてゐる。機械工業における生産の専門化が部門内分業、製品グループ別分業から部品生産の各国別専門化にまで進むとすれば（その方向はすでに予定されている）、生産物の品質の均等性、すなわち技術水準の均等性が要求されることになる。したがつて、コメコン全域にわたる生産の専門化を進めるためには、後進的な加盟諸国の技術水準を急速に域内先進諸国の水準にまでひきあげることが必要である。このかぎりでは、「効率原理」の要求と「格差是正原理」の要求とは一致するが、技術水準の急速なひきあげが困難な場合（しかも、これが実状である）には、高度の専門化は先進的な諸国間のみで実施されることになる。いうまでもなく、この場合には「効率原理」と「格差是正原理」とが対立する。

また、機械工業における専門化の若干の進展の結果、たしかに後進諸国の域内機械輸出は増大したが、これら諸国の機械輸入も増大し、結局はいぜんとして機械輸出国と機械輸入国との相對關係には変化がない。一九六四年のコメコン諸国の相互貿易についての計算では、各国の機械設備の輸入・輸出比率（輸出を一として）は、東ドイツ・二四、チェコ・六一、ハンガリー・八六、ポーランド・八九、ブルガリア・七五、ルーマニア・一七、ソ連・三九であつた。¹⁾ ここにも、東欧内部における三グループ編成の検出は容易である。なお、ここでソ連が最下位にあるのは、ソ連経済がもつとも後進的であることを示すものではなく、むしろ、ブルガリアなど後進諸国からの機械輸出の大部分をソ連一国がひきうけていたこと、すなわち、いわば後進国援助としてのソ連の機械輸入の大きさを示すものである。この点に関連して、つぎの問題点、すなわち、ソ連にとつてのコメコンのエネルギー統合のマイナス面があらわれる。

ボゴモロフの卒直な発言によれば、ソ連がコメコン内の主要な原燃料供給者の役割を負わされたことによつて、

ソ連は輸出商品として投資効率の高い機械類よりも、効率の低い原料、エネルギー資源の開発にあたるという不利な立場に立たされた。一九六一—一九六五年のあいだに、ソ連のコメコン諸国への総輸出は一・五倍に増加したが、石油輸出は三倍、アルミ輸出も三倍、石炭輸出が一・九倍であった。一九六六—一九七〇年にはソ連の総輸出は一・四倍と予定されたが、ソ連のコメコン諸国への石油供給は一・八倍、電力供給は四・三倍、天然ガスの供給は六倍と予定された（なお、一九七一—一九七五年についても、ソ連の対コメコン貿易一・五倍の計画の中で、石油供給は一・八倍、電力供給二・九倍、天然ガス供給四・一倍が予定されている）。しかし、輸出商品としての原燃料の資本集約度は、その見返りに東欧諸国がソ連に提供する機械類をソ連が自国で生産する場合の資本集約度に対して、三倍から三倍半の高さになる。また、ソ連が鉄鉱石、化学原料、石炭、電力などの輸出で一ルーブルを獲得するためには、機械輸出の場合に比較して五倍ないし八倍の国内投資を必要とし、石油、綿花、非鉄金属などの場合にはさらに多くの投資を必要とする計算になる。したがってボゴモロフは、ソ連一國だけがこのような負担を負い続けるべきではなく、ソ連以外でも原料資源の開発につとめるべきだと主張する⁽²⁾。

他のソ連の論者も同様の議論を展開している。ア・コミサロフによれば、「社会主義世界市場」の現状では、機械設備や工業製品の輸出は、原燃料の輸出と比較して、資本集約度が低いことと価格が相対的に有利なことによって、国民経済的な効率がずっと高い。しかるにソ連は（一九六七年現在で）たとえばポーランドとの貿易では、ポーランドにソ連が輸出する機械設備の約二倍の額の機械設備をポーランドから輸入しており、他方でポーランドへのソ連の輸出総額の五八％を燃料・原材料が占めていた（ただし一九六〇年当時にはポーランドからの機械輸入はソ連の機械輸出の三倍、ソ連の原燃料輸出は対ポーランド貿易の六六％であったので、ソ連に有利な方向への変化があったことはたしかである）。こうしたソ連の不利を是正するためにコミサロフは、機械工業の専門化・協業化をさらに進めて相互に機

械輸出の比率を高めること、国内資源の開発に相互に協力すること、原燃料輸出価格の是正（＝価格ひきあげ）の三点を提案している。⁽³⁾

しかし、ソ連にとつての不利の是正はポーランドにとつては不利となる。ポーランドはこれまで、石油輸入の一〇〇%、鉄鉱石輸入の八〇%、石油製品輸入の七四%をソ連に依存し、これらの安定的供給を前提として経済成長を達成し、機械輸出の比率を高めてきた。前記のようなソ連側からの要請は、ポーランドにとつてはコメコン内分業のメリットがかなりに低下することを意味する。もともと、超大国ソ連と東欧諸小国との結合としてのコメコンは、ソ連の経済的譲歩によつて東欧諸国の経済発展を促進するという一面を持たざるをえないが、ソ連にとつてのその代償は、東欧諸国の経済的収奪というよりもむしろ、東欧諸国のソ連への政治的従属の保障であつたともいえる。したがつて、ソ連にとつてのコメコンの経済的効率と東欧諸国にとつてのそれとは一致しがたく、後者の利益がしばしば前者の犠牲において達成されてきた。一九六〇年代後半にソ連の側から自国にとつてのコメコンの経済効率を高めるといふ観点で問題が提起されてきたのは、いうまでもなく経済改革との関連においてであるが、この観点をおし進めるならば、ソ連にとつてはコメコンの存在は経済的にはむしろ負担であり、西欧との貿易を拡大する方が有利であるということにもなりかねない。他方で東欧諸国にとつても、もしソ連からの燃料、エネルギー、原材料の安定的供給、および国際的には競争力の弱い自国産機械類に対するソ連の大量買付けという状況に大きな変化が生じるならば（原燃料供給先および輸出市場の転換が可能であると仮定すれば）、ソ連と経済的に結合する意味は大きく減少する。したがつて、ソ連経済にとつての経済的合理性の追求としての、ソ連にとつてのコメコンの経済効率のひきあげ要求は、論理的にはコメコン解体をもたらす可能性を含んでいるのである。

コメコンにおける経済統合のたちおくれは、域内相互貿易の発展が緩慢であることに集中的にあらわれている。

第3表 コメコンの生産・所得・貿易増加率
(年平均：%)

	1951～ 1955	1956～ 1960	1961～ 1965	1966～ 1968
工業総生産高	13.6	10.1	8.3	8.6
農業総生産高	3.8	4.6	2.7	4.4
国民所得	11.0	8.4	6.1	7.8
貿易総額	13.6	11.3	8.4	7.4

ボゴモロフとテレホフの指摘によれば、コメコン諸国の生産および国民所得の増加率低下傾向（これ自体が大きな問題であるが）とともに貿易の増加率も低下し、一九六六—一九六八年には工業生産および国民所得の増加率を下回った（第三表参照）。しかもこれは総貿易額の計算であって、相互貿易のみでは増加率の低下はさらにいちじるしい。一九六一—一九六八年にコメコン諸国の機械生産は二・五倍に増加したが、機械設備の相互貿易額は二・二倍に増加したにすぎなかった。周知のように、E.E.C.の経済統合過程においては、なによりもまず域内貿易の急速な発展が特徴的であり、域内貿易はE.E.C.総生産の成長率を一貫して上回って年々一〇%以上の高テンポで増加を続けたのである。ただしコメコンの場合にも、経済統合が正式に提起された一九六九年以後には若干の改善がみられたようであり、一九六六—一九七〇年の期間についての暫定実績によれば、この間の工業総生産高は年平均八・三%増、農業総生産高は三・四%増、国民所得は七・三%増とそれぞれ第三表の一九六六—一九六八年についての数字よりも低下しているにもかかわらず、貿易総額は年九・三%増といちじるしく改善されている。しかし域内相互貿易の増加率はこの間にも年平均七・六%増にとどまり、貿易総額の増加率をかなり下回っているのである。

ヴェ・セルゲエフは、域内の総生産増加率と域内相互貿易の増加率との関係（弾性値）を「経済統合深化係数」と名づけて、国民所得の増加率と工業総生産の増加率とに對しての、コメコン相互貿易の増加率のそれぞれの弾性値を計算した。それによれば、国民所得の増加率に対する弾性値は一九五〇—一九六八年について一・四七とかなり高いが、五年ごとにみれば、一九五六—一九六〇年に二・八と高かったのに

対して、一九六一—一九六五年には一・八に低下した。その後の五年間は、前記の暫定実績で計算すれば、一・〇四にすぎない。工業総生産に対する弾性値は、一九五〇—一九六八年について一・〇二五にすぎず、一九六〇年以降は一を割り続けている⁶⁾。したがって、コメコンの経済統合は、相互貿易の質的深化という点からみれば、むしろ後退を続けていることになる。セルゲーエフは、この現象には決して否定的ではない諸要因が含まれているとして、工業化の過程の継続による工業生産の相対的高テンポでの発展、各国で「合理的な国民経済総合体」の形成が進行中であること、および巨大な国内市場を持つソ連の存在をあげている。しかし、これらは要するに、国際分業の発展がおくれた状態で各国の一国社会主義的経済建設が続いていることを意味し、各国それぞれに類似した形態の工業化を進める、いわゆる「経済的平行主義」が維持され、生産の増加、技術水準の上昇が輸入節約的に作用したことによるものである。

また、相互貿易の発展を阻害した重要な要因として、「計画原理」の過度の強調をあげる必要がある。前述のように、一九六二年の「基本原則」では、コメコン各国の国民経済計画の相互調整が国際分業発展のための主要な手段とされており、貿易を通じての、すなわち商品・貨幣関係を利用した経済的結合——いわば、かなりの程度に「市場原理」にもとづいた結合——は相対的に軽視されていた。この傾向を積極的に評価する竹浪祥一郎氏によれば、一九五五—一九五六年にすでに「コメコン加盟国間の経済協力は、長期通商協定による貿易の発展、科学技術協力から、各国国民経済計画の調整と生産の専門化・協業化による国際分業の発展へと重点を移してきた……こうして経済発展のなかで、国民経済計画の調整、生産の専門化・協業化が貿易に代わって、経済協力の主要な形態になっていた」⁷⁾（傍点は引用者）。しかし、この段階での貿易の役割の軽視は、他方で計画の調整、生産の専門化が離航したことによって、コメコンの発展に否定的な影響をあたえたのである。「計画原理」優先のかけにあって、貿易価格の決

定に客観的な根拠をあたえる問題が解決されなかったことも、大きな阻害要因であった(前出のコミサロフによる、原料輸出価格ひきあげの提案はその一端を示している)。

これらの諸問題に対する根本的解決のための一つの方向として試みられたのが、一九六二—一九六四年のフルシチョフによるコメコン統合計画推進プランであった。これをかりに「フルシチョフ的統合プラン」とよぶとすれば、その特徴は、E.E.Cが第二段階に移行しいわゆる *point of no return* を通過したといわれた一九六二年当時において、E.E.Cとコメコンとの経済競争という問題意識を鮮明にし、コメコン全体としての「効率原理」を「格差是正原理」に優先させ、E.E.Cに対するたちおくれを「計画原理」の優位によって克服しようとしたものであった。すなわち、フルシチョフによれば、「……われわれがいま、社会主義体制全体にわたって、社会主義的な『資本の集積』を基礎として、その利点がすでに資本主義によって証明されている大量・大規模生産の組織にわれわれの計画性をむすびつけるならば、それによってうたがいのなく、資本主義体制との経済競争におけるわれわれの勝利をはやめることができるだろう。ところでそのためには、社会主義世界体制のわくのなかで生産の協業化と専門化をひらく組織することが必要である。社会主義諸国の生産のような近代的な発達した生産には、自給自足的傾向は無縁である。われわれの国々の経済の民族的閉鎖性を維持することは、社会主義制度がわれわれにあたえている巨大な長所を活用せず、われわれの前進を人為的におさえることを意味するだろう。これはわれわれの事業に有害である。」より具体的にフルシチョフは、コメコン各国における「小規模生産にもとづく工業の多面化」、「『なんでも国産』という原則」を批判し、コメコン域内で「主要な生産部門について単一の計画が作成されるところまで行かなければならない」と主張した⁽⁸⁾。実際に、「単一の計画」という方向にむかって、コメコンに超国家的な中央計画機関を設置するという構想があったこともたしかである。

この、「効率原理」と「計画原理」との結合によるフルシチョフ的統合プランは、周知のように一九六四年一〇月のフルシチョフ退陣とともに後景に押しやられることになった。フルシチョフ的統合の挫折は、直接的には、「効率原理」の優先に対して「格差是正原理」を主張するルーマニアの反対によってコメコンが分裂の危機に立ったことが原因であるが、さらに、フルシチョフ退陣後に顕在化した計画管理制度改革の必要性が、少なくとも従来の「計画原理」に対しては、その有効性に疑問を持たせていた、という要因も無視できないであろう。

ルーマニアの反論は、比較生産費原理にもとづく（したがってコメコン全体としての効率を重視する）国際分業の進展が自国のコメコン内における相対的後進性を固定化することになる、という具体的な懸念と、コメコンが超国家的性格を持つことに対する理論的な反対とから成り立っている。前者については、前述のような機械工業の専門化における不利な立場、乗用車問題に関する対立のほかにも、ルーマニア独自の鉄鋼業建設計画（ドナウ河口のガラーツ鉄鋼コンビナート）が他のコメコン諸国の反対をうけたことも大きく作用した。後者については、もともと前者の具体的利害から発生したものであり、論理的に極端化されている面もあるが、それはそれなりに、現在の後進社会主義国が民族的性格を強く持たざるをえないこと、資本主義世界経済と接触せざるをえないことをはっきりと主張したものである。すなわち、一九六四年四月に発表されたルーマニア労働者党中央委員会の「国際共産主義運動内の諸問題に対するルーマニア労働者党の立場に関する宣言」（いわゆるルーマニアの「権利宣言」）は、「国民経済の計画的管理は社会主義国家の主権の基本的な、本質的な、奪うべからざる権限の一つである」としてこれを超国家的機関の手に移すことに反対し、「単一の世界経済」の形成は将来の歴史的段階の問題であって、現在の段階では何らの現実的土台がない、と批判している。⁹⁾

かくして、フルシチョフ的統合の理念は、コメコンの生産力の発展段階の過大評価に起因する「効率原理」の偏

重、後進諸国の側の経済的ナショナリズムの過小評価による「格差是正原理」の軽視のために破綻した。中央計画機関の設置は見送られ、コメコン全体としての経済統合の急速な進展は不可能となった。この段階で、コメコン諸国における前述の三グループ編成のそれぞれにおいて、経済統合に対する異なった対応が生まれてくるのである。

ルーマニアはいぜんとしてコメコン加盟国ではあるものの、一九六四年以降に結成された国際ベアリング機構、インテルメタル、インテルヒムのいずれにも参加せず、機械設備輸入の四割近くを西側からの輸入に転換した。石油産出国であるルーマニアはもともとソ連の石油供給には依存していないが、最近では工業原料の輸入もソ連から他の諸国（主として発展途上諸国）に転換しつつあるといわれる。かくしてルーマニアにとっては、機械設備および原料供給者としてのソ連の経済的比重は低下し、したがってまたルーマニアにとってのコメコンの利用価値も低下しつつあることになる。ただし問題は、ルーマニアの工業製品の輸出市場をコメコン市場以外のどこに求められるか、という点にあり、このかぎりでは、ルーマニアにとってのコメコンの必要性はいぜんとして大きいはずである。⁽¹⁰⁾

他方でまた、コメコン内での先進諸国、東ドイツ、チェコにとっては、コメコンの相互貿易の鈍化傾向が大きな脅威となる。これらの諸国は、ソ連とともにコメコン内での機械設備供給者としての役割を果たしてきたが、より後進的な諸国における工業化の達成はこの面でも「反輸入的」に作用した。しかもルーマニアのように直接西側から先進的な技術水準のプラント類を輸入しようとする国が出てくるとすれば、その脅威は二重のものとなる。もともとこれは、世界経済のなかでコメコン諸国のみを「社会主義世界経済体制」として自己完結的にとらえる従来のコメコンの発想が内包する自己矛盾のあらわれともいえよう。したがってコメコン内先進諸国にとっては、西側諸国との経済交流によってみずからの経済的、技術的水準を向上させ、西側市場の可能性を積極的に利用する方向をとらないがぎり、後進諸国の工業化のための一時的な踏み台として利用されるにとどまり、コメコン内先進諸国自体

の経済的發展は、先進資本主義諸國に比較すれば相對的に低水準の段階で停滞せざるをえないことになる。しかしまた、コメコン内先進諸國が西側市場における競争力を獲得できたとするならば、これら諸國にとつてはコメコン内分業に拘束される意味がなくなり、コメコンそのものも、そうした競争力を獲得できるまでの一時的な保護貿易市場としてしか評価されないことになる。

かくして、コメコン内部では二つの方向に遠心力が作用している。後進的なルーマニアによる「格差是正原理」の主張は、自國の工業化にとつて有利なものであるかぎりコメコン内の國際協力を認めるといふ立場をとり、より先進的な諸國（とくにチェコ）では、コメコン内の「効率原理」の後退に対処して、「効率原理」そのものをコメコンのわくをこえた次元でとらえようとしたことが、「チェコ事件」の一つの経済的背景であつた。

しかし、こうした二つの方向での遠心化傾向、すなわち先進的な諸國の要求と後進的な諸國の要求とがコメコン内で二極化する傾向に対して、両者の中間にあるポーランド、ハンガリーなどの中進的な諸國は、これまでのコメコンの達成によつてもっとも大きな利益をうけてきたし、コメコンの経済統合を推進することに今後も大きな利益を期待している。コメコンの遠心化傾向のいわば中進国的收拾としての、これら兩國のコメコンの経済統合についての積極的発言が一九六〇年代末以来の特徴として注目される。しかもここでは、「市場原理」にかなりの重点をおいた経済統合が主張され、コメコンを従来の擬似的経済同盟から共同市場へと発展させるといふ問題提起が行なわれているのである。

このような見解をもつとも包括的に展開したものとしては、ハンガリー社会主義労働者党政政治局員レジェ・ニエルの論文「社会主義的経済統合の原則的・実践的諸問題」をあげることができよう（これは一九六九年はじめにハンガリーの党内で中央の公式見解として説明されたものであるが、その要約が同年二月にソ連のエコノミーチエスカヤ・ガゼータ

紙第六号に掲載され、その後まもなくハンガリーで全文が初公表された。ニエルシによれば、コメコンは「計画の調整と規制された国際市場との独特の結合」、「集中的計画化と商品・貨幣関係との結合」であるべきであり、この「商品・貨幣関係の発展」のために、共同市場、統合市場を漸次的に発展させること、コメコン内に自由貿易および自由な貿易価格を導入すること、多角的貿易を発展させるためにコメコンに域外共通関税を設定すること、通貨協力の体制を發展させ、交換性を持った域内共通通貨を創出すること、の四点が提案されている。ただし最後の点では、完全な交換性の獲得は時機尚早として、部分的交換性の達成を提案している。⁽¹¹⁾

ポーランドのマレク・ミシヤクも、ほぼこれと同じ見解を同じ時期に発表している。すなわち、コメコン諸国の工業化の第二段階への移行にともなう、相互貿易の性格がこれまでのような原料や半製品の交換と異なつた複雑な様相をおびてきており、現行のような固定価格制度、交換性を持たない共通通貨（これは「振替ルーブル」をさす）、基本的に双務的な貿易協定ではそれに応じることができなくなっている、⁽¹²⁾というのである。

かくして、ポーランド、ハンガリー両国においてかなりに論議され、ソ連においても一定の支持を得ているとみられるこれらの見解は、フルシチョフの経済統合の理念であつた「効率原理」プラス「計画原理」という発想を、「計画原理」の硬直性を批判することによって「効率原理」プラス「市場原理」という発想におきかえて新たな経済統合の理念を提起しているとみられるのである（いうまでもなく、ここでの「市場原理」はかなりの程度まで「計画原理」によって規制されたものとして存在する）。すなわち、具体的には、各国の国民経済計画の相互調整に重点をおく方式から、ある程度まで自由な（数量的にも價格的にも変動可能な）相互貿易の促進に重点をおく方式への転換であり、EEC的な共同市場への接近であるが、その前提としては、貿易価格の合理的設定、交換性通貨の導入、および各国為替レートの合理的調整などが必要となる。したがって、コメコンが共同市場の結成を通じて経済統合の促進へ、

真の経済同盟へとむかう方向をとるとすれば、当面の環は交換性共通通貨による通貨同盟の結成である⁽¹³⁾。

ここで詳述する余裕はないが、前出の一九七一年七月の「総合計画」においては、多角貿易の発展と交換性通貨の創出の問題について積極的な提起が行なわれたが、共同市場的なアプローチはまだ前面に出ていない。交換性通貨の創出そのものも決して容易ではないが、たとえそれが可能であったとしても、これまであげてきたようなコメコンの問題点がそれによって一挙に解決されるわけではない。「計画原理」と「市場原理」の調整、「効率原理」と「格差是正原理」の調整に関しては今後も試行錯誤はまぬかれないであろう。もしもそうした試行錯誤的な実験が(たとえば「チェコ事件」のように)武力で圧殺されるとするならば、コメコンの将来に希望はない。実験に対する政治的寛容が存在することが、コメコンの経済統合への前進にとつての必要条件である、といわなければならない。

- (1) О. Богомолов: Актуальные проблемы экономического сотрудничества социалистических стран, 《Мировая Экономика и Международные Отношения》, 5, 1966, стр. 22.
- (2) О. Богомолов, 《Теория и методология международного социалистического разделения труда》, стр. 14~15.
- (3) А. Комисаров: По пути повышения эффективности сотрудничества, 《Внешняя торговля》, 8, 1968, стр. 11~13.
- (4) О. Богомолов, В. Терехов: Ленин и развитие мирового социалистического сотрудничества, 《Вопросы экономики》, 2, 1970, стр. 10.
- (5) А. Соколов, В. Терехов: Экономика стран СЭВ: итоги и перспективы, 《Вопросы экономики》, 9, 1971, стр. 78, стр. 85.
- (6) В. Сергеев: Социалистическая интеграция и показатели разделения труда, 《Внешняя торговля》, 3, 1970, стр. 29~30.

- (7) 前出『社会主義経済論』、三〇八—三〇九ページ。
- (8) 『平和と社会主義の諸問題』日本語版、一九六二年九月号、一五—一七ページ。
- (9) 『世界政治資料』、第一九三号参照。
- (10) このことを象徴的に示すのが、コメコン内での資源の共同開発を目的として設立された国際投資銀行（一九七〇年五月のコメコン第二四回総会でルーマニア以外の七カ国によって設立決定）に、ルーマニアも一九七一年一月になって正式に参加した点である。
- (11) P. Ньерш: Принципиальные и практические вопросы социалистической экономической интеграции, 《Акта Оeconomica》, 4, 1969, стр. 142—145.
- (12) Marek Misiak: A Blueprint for Closer CMEA Integration, 《Polish Perspective》, 1969, No. 3, pp. 18—28.
なお、ポーランドでは一九六九年にコメコンの経済統合の問題についての二つのシンポジウムがひらかれ、そこでも多角貿易、貿易価格、共通通貨などの問題をめぐって議論が展開された。竹浪祥一郎「社会主義諸国の経済統合——ワルシャワ国際シンポジウムをめぐって——」、『桃山学院大学経済学論集』、第一—巻第四号、一〇三—一三〇ページ参照。
- (13) このコメコンにおける共通通貨問題に関しては、やはりあたり V. Карпич: Развитие валютно-финансовых отношений стран СЭВ, 《Вопросы экономики》, 7, 1969, 野々村一雄「振替ループルをめぐる諸問題」、『経済研究』第二—巻第四号、などを参照。
- 〔付記〕 この論文は、アジア経済研究所で実施している「ソ連・東欧諸国の経済成長と経済改革に関する研究」の昭和四四年度中間報告（アジア経済研究所内資料、調査研究部 No. 45—19）における筆者の分担部分を骨子として執筆した。